

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・テクノロジー厳選株式ファンド」は、第24期の決算を行いました。当ファンドは、わが国の取引所に上場されている株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

フィデリティ・テクノロジー厳選株式ファンド 愛称：Jテック+

追加型投信／内外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

交付運用報告書

第24期(決算日 2023年2月20日)

作成対象期間(2022年2月22日～2023年2月20日)

日経新聞掲載名：テクノ

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

第24期末
(決算日 2023年2月20日)

基準価額	17,552円
純資産総額	11,730百万円
第24期 (2022年2月22日～2023年2月20日)	
騰落率	△1.0%
分配金合計	0円

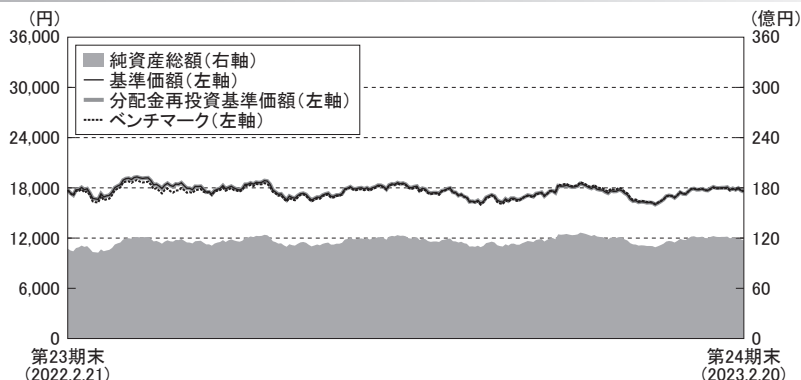
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第24期首: 17,737円

第24期末: 17,552円(既払分配金0円)

騰落率: -1.0%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2022年2月21日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「FTSEジャパン・インフォメーション・テクノロジー・アンド・FTSEジャパン・エレクトリカル・イクイップメント・ウィズ・モディファイド・キャップ・ウェイトリング・インデックス」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-1.0%でした。

当期の日本株は、米国のインフレや米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締め、また世界的な景気後退懸念などが重石となって、一進一退の推移が続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	2022年2月22日～2023年2月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	290円	1.645%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は17,626円です。
(投信会社)	(135)	(0.768)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(135)	(0.768)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(19)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	8 (8)	0.047 (0.047)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.041	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.009)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(2)	(0.013)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(3)	(0.019)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	306	1.735	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

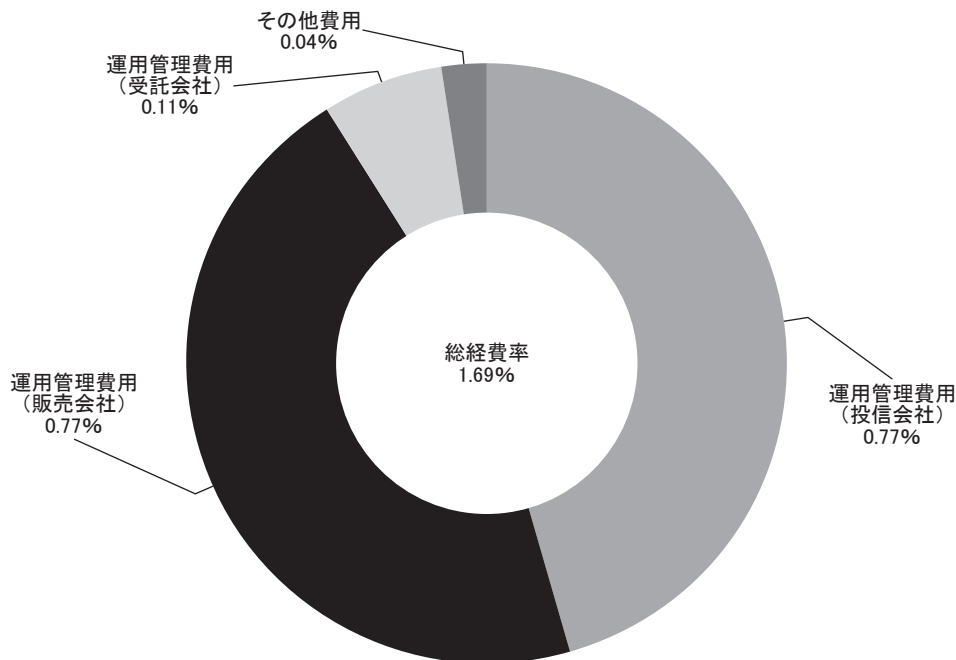
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.69%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

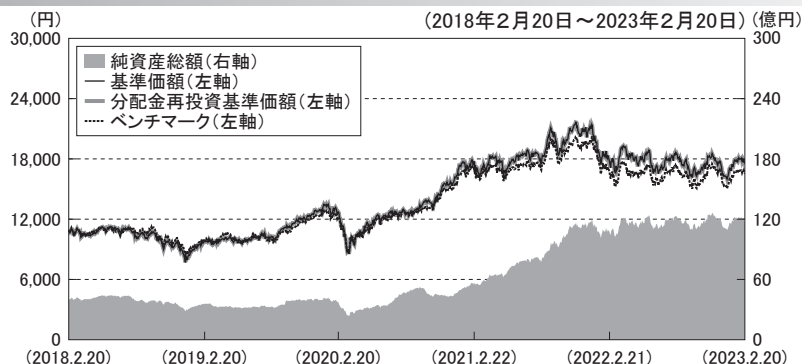
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2018年2月20日 期首	2019年2月20日 決算日	2020年2月20日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月21日 決算日	2023年2月20日 決算日
基準価額 (円)	10,734	9,807	12,717	17,741	17,737	17,552
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△8.6	29.7	39.5	△0.0	△1.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△8.0	23.7	40.3	△2.8	△0.6
純資産総額 (百万円)	4,006	3,583	3,773	5,681	10,739	11,730

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年2月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「FTSEジャパン・インフォメーション・テクノロジー・アンド・FTSEジャパン・エレクトリカル・イクイップメント・ウィズ・モディファイド・キャップ・ウェイトング・インデックス」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当期の日本株は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻やそれに伴う資源価格の高騰、また中国のコロナ感染再拡大などが警戒される中で始まりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げに踏み切り、米金融政策に対する目先の不透明感が薄れると3月中旬に急伸びました。その後はFRBの金融引き締め姿勢に対する警戒感や世界的な景気後退懸念などに上値を抑えられたものの、米長期金利の上昇一服や中国の経済正常化への期待などが支えとなって5月中旬には再び上昇しました。米国のインフレ再加速への警戒感から6月中旬に反落した後、インフレやFRBの利上げ姿勢に対する警戒感が和らぐ中、7月からは下値を切り上げる展開となり、米消費者物価指数の上昇率が市場予想よりも鈍化し早期の利下げ観測が広がった8月半ばには、日経平均株価が終値で29,000円台を回復しました。その後は、パウエルFRB議長がインフレ抑制のために金融引き締めを続ける姿勢を示したことを受け、世界的な景気後退懸念が強まる中で急落しましたが、FRBの利上げペースが減速するとの期待を支えに10月からは堅調な推移となりました。12月に入るとFRBや欧州中央銀行（ECB）による金融引き締めの長期化や世界景気の後退懸念から調整色が強まる中、日銀が金融政策決定会合において、大方の予想に反して大規模緩和策を修正し、長期金利の許容変動幅を拡大させたことから、それに伴う国内長期金利の上昇や円高ドル安の進行を受けて、株価は大きく下げ幅を拡大させました。年明け以降はFRBが利上げペースを減速させるとの期待が支えとなり、戻り歩調を辿って期を終えました。

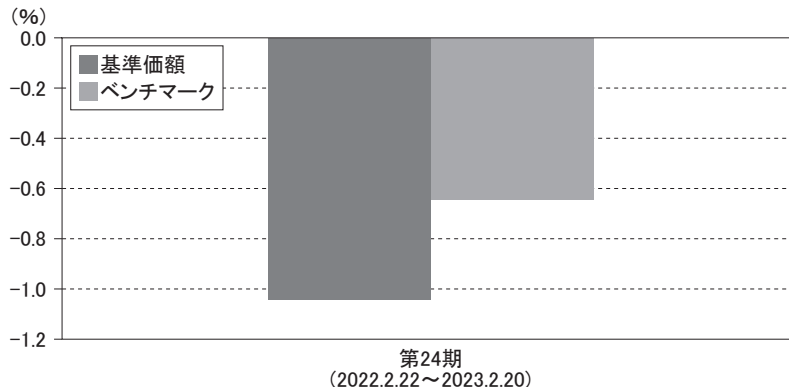
⑥ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の組入銘柄においては、キーエンスが最も大きな比率を占め、次いで、東京エレクトロン、ソニーグループ、村田製作所、富士通の割合が高くなっています。前期末との比較においては、オービック、レーザーテック、野村総合研究所などが新たに上位に顔を出した一方、Zホールディングス、ウエストホールディングス、ウシオ電機などが組入順位を下げました。

⑦ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「FTSEジャパン・インフォメーション・テクノロジー・アンド・FTSEジャパン・エレクトロニカル・イクイップメント・ウィズ・モディファイド・キャップ・ウェイトリング・インデックス」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の-0.6%を下回りました。

パフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、日本電産の組入比率を低めとしたこと、ジーエヌアイグループ、オリンパスを保有していたことなどでした。逆に、マイナスに影響した要因は、日立製作所、レーザーテックの組入比率を低めとしたこと、Zホールディングスの組入比率を高めとしたことなどでした。

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第24期
	2022年2月22日～2023年2月20日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	11,039

- *「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

テクノロジー・セクターは、技術革新の速さや次世代製品の発売時期などの影響を受けて収益変動性は高いものの、中長期的には拡大が見込まれる産業であり、折々の時流を捉えて高成長を果たす企業がいつも必ず現れてきます。様々な製品・部品が複雑に連関する業界の今後を正しく見通すために、世界各地にて企業・産業の調査や技術開発動向の分析にあたるテクノロジー担当アナリストたちとのグローバルな情報ネットワークを最大限活用しています。そして、テクノロジー最終製品を製造するメーカーはもちろんのこと、その部品や材料、生産装置を供給するメーカー、さらに最先端のテクノロジーを活用した新たなビジネスモデルを武器に成長している企業など、幅広い視点から「テクノロジー企業」を調査分析していきます。今後の成長を牽引するであろう分野を見極めた上で、技術力や製品開発力、販売力、そして経営力に優れ、激しい競争を勝ち抜いていけるであろう企業を厳選して、ファンドへの組み入れを進めていく方針です。

3. お知らせ

該当事項はありません。

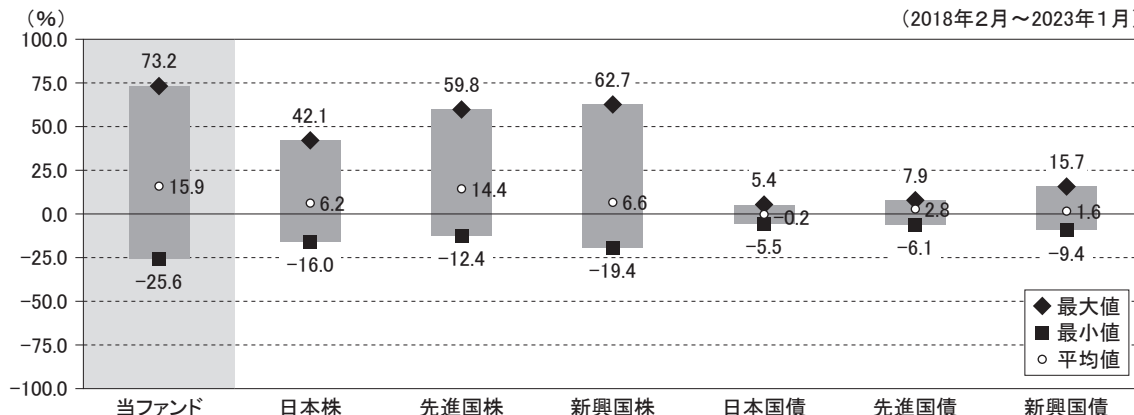
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">●わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。●個別企業分析により、テクノロジー関連企業の中から成長力が高いと判断される企業(海外企業に投資することもあります。)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
分配方針	<p>毎決算時(原則2月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年2月～2023年1月)



(注1) 2018年2月～2023年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

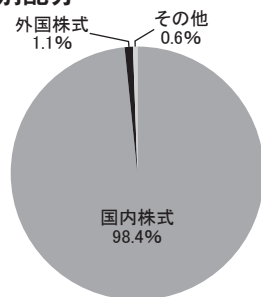
①組入資産の内容

組入上位10銘柄

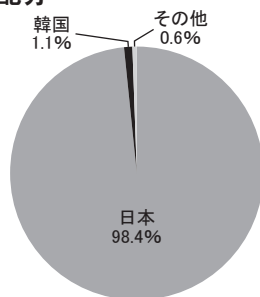
(2023年2月20日現在)

	銘柄名	通貨	比率
1	キーエンス	日本・円	11.8%
2	東京エレクトロン	日本・円	11.6
3	ソニーグループ	日本・円	10.0
4	村田製作所	日本・円	7.6
5	富士通	日本・円	5.8
6	TDK	日本・円	4.4
7	オービック	日本・円	3.6
8	レーザーテック	日本・円	3.0
9	野村総合研究所	日本・円	2.9
10	ハーモニック・ドライブ・システムズ	日本・円	2.6
組入銘柄数		38銘柄	

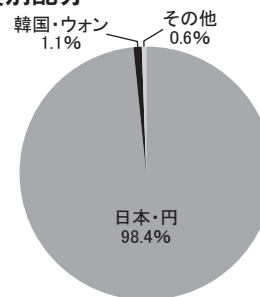
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	当期末
	2023年2月20日
純資産総額	11,730,882,211円
受益権総口数	6,683,494,510口
1万口当たり基準価額	17,552円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,653,312,561円、同解約元本額は1,024,653,090円です。

指数に関して

●ベンチマークについて

- ・FTSEジャパン・インフォメーション・テクノロジー・アンド・FTSEジャパン・エレクトリカル・イクイップメント・ウィズ・モディファイド・キャップ・ウェイトリング・インデックスとは、FTSEワールド・インデックスにおいて日本の情報テクノロジーセクターまたは電気機器セクターに分類される企業のパフォーマンスを計測するための調整時価総額加重指数です。
- ・フィデリティ・テクノロジー厳選株式ファンド(以下「ファンド」)は、フィデリティ投信株式会社のファンドです。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下総称して「LSEグループ」)は、いかなる形においても、ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。本インデックスにかかるすべての権利は、インデックスを保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE[®]」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。本インデックスは、FTSE International Limitedまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本インデックスの使用、本インデックスへの依拠もしくは本インデックスの誤り、または(b)ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなる者に対する責任も負うものではありません。LSEグループは、ファンドから得られる結果、またはフィデリティ投信株式会社による提供の目的に対する本インデックスの適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。